

介護福祉士養成教育における学生の「研究」のありかた —養成施設への質問紙調査および学生への面接を通して—

中 根 淳 子
伊 藤 浩 子*

I. 緒言

本学専攻科、介護福祉専攻では開設以来、卒業必修科目として「修了研究演習」30時間を導入してきた。この中で学生は自由なテーマで研究を行い、年度の終わりに発表を行ってきた。この科目は2000年度のカリキュラム変更前も以後も介護福祉士資格取得のための必修科目ではなく、本学がその必要性を重視して独自に取り入れてきたものである。介護福祉士は専門職であり、質の高いサービスを提供するには専門的知識、技術を向上させるための研究が不可欠である。たとえば、1995年に制定された日本介護福祉士会倫理綱領〈専門的サービスの提供〉は、「介護福祉士は、常に専門的知識・技術の研鑽に励むとともに、豊かな感性と的確な判断力を培い、深い洞察力を持って専門的サービスの提供に努めます。(一部抜粋)」と明言している。その研鑽のひとつのあり方に「研究」があり、その基礎的方法を学生に習得させることが本学における教科導入の最も大きな目的である。ところが、過去3年間の学生の研究過程や研究発表、研究論文を見ると、非常に学生間の格差が大きい印象や、この教科が本当に卒業後に生かされているのかという疑問が生じる。今回卒業生に面接調査を行い、「修了研究演習」における問題点を探るとともに、本学以外の介護福祉士養成施設における「研究」に関連する教科の取り扱いや、本学と同様の問題点の有無などについて調査を行った。調査結果に基づき、教科の目的を達成するためのよりよい方向性について考察を行った。

なお、以後の結果や考察で「養成施設」という記載をしているが本来は社会福祉士及び介護福祉士法や職業能力開発促進法の規定により「学

校、職業能力開発校等又は養成施設」と記載するべきである。社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等養成施設指定規則、第7条、第12条においてそれらを総称して養成施設等という用語を使用しているが¹⁾、以後本論では表現の都合上「養成施設」と記載する。

II. 研究方法

1. 質問紙調査

2001年8月12日～31日、2001年度現在開設している東海北陸地区40施設45学科の介護福祉士養成施設において質問紙調査を行った。質問紙は郵送で、養成施設名の記載は自由とした。

質問紙の内容は養成施設の種別、学生数、専任教員数、「研究」関連教科導入の有無と方法、「研究」関連教科導入の目的、研究方法論の指導方法、指導教員の選び方、研究論文の書式設定の有無と内容、研究発表会の有無と方法、研究論文集の有無と配布先、研究活動に対する学生の反応、研究論文から受ける印象、評価基準の有無、回答者の役職(自由記載)などから構成されている。

2. 面接調査

2001年8月6日～31日、本学専攻科、介護福祉専攻第1～3回卒業生に調査の主旨、協力依頼をあらかじめ郵送した上で、あらためて電話連絡を取り、承諾があった者10人に本学で面接調査を行った。調査項目をあらかじめ設定し、それに対して自由に意見を述べてもらった。質問項目は属性に関する項目、修了研究演習への理解、取り組み、指導方法、発表会等に関する意見や感想、および卒業後の研究活動の状況等から構成されており、面接所要時間は約45分であった(巻末資料

*ベネッセホームくらら猪高緑地、介護福祉士、本学専攻科介護福祉専攻第1回生(平成10年度生)

参照)。なお、面接者の了解を得た上で、面接内容をテープレコーダーに録音した。質問項目ごとに回答の中から対応するデータを取り出し、カテゴリー化した上で問題点やよかったと思う点を抽出した。郵送の質問紙を用いなかったのはひとつひとつの問題に対し、卒業生がどのように考えていたのか気持ちの細かな動きなども含めて調査したかったからである。

3. 本研究の限界

本調査は東海北陸地方の介護福祉士養成施設の協力により貴重な意見を得ることができた。しかし様々な制約のある中で行った調査のため、調査の範囲が限られている。また、対象者数が少ないため結果は実数で表示したのみであり、おおよその傾向についての考察にとどまっている。

また、面接調査については卒業生からの一方的な見方を率直に述べてもらったものであり、指導教員の思いや、現実と相違する点が多くあると推測される。実際に、同じ教員から同じように指導を受けた学生でもまったくとらえ方が異なっている場合もあり、物事の受けとめ方は学生の気質も大きく作用しているという感想を面接後に私自身が持ったことも事実である。教えたことを聞いていなかったり忘れてしまったりすることが多いこともまた周知の事実である。さらに、対象者の選択は名簿順に電話をかけ、在宅していた卒業生に引き受けてもらったがこのような面接調査に応じてくれたこと自体が卒業研究に対しての意識の高さの反映であるとも考えられ、郵送での質問紙調査に比べると回答内容に偏りがあることが推測される。

また、緒言に述べたように本研究の主旨は授業のよりよい方向性の模索であり、懇切丁寧に指導にあたられた教員を批判するものではなく、ことをあらかじめお断りさせていただきます。

III. 結果

1. 質問紙調査

回答が得られた養成施設は23施設であり回収率は51%であった。

① 養成施設の種別

養成施設の種別は、表1のとおりである。本学

と同じ1年課程の短期大学専攻科2施設からも回答が得られた。

② 「研究」関連教科導入の有無と方法

表2のとおり、ほとんどの養成施設が導入しており、導入していないと回答した施設も平成13年の開校のため現在検討中であるとのことだった。研究活動導入の形態は介護福祉士資格取得必修科目以外に独立した教科として導入している養成施設が18施設で、前述の必修科目に含めている養成施設が4施設であった。4施設の内1施設は両方の形態を採用している。

③ 導入方法の詳細

導入方法の詳細は「研究」を独立した教科として導入している場合と、介護福祉士資格取得のための必修科目に含めて導入している場合に分けて述べる。

a. 「研究」を独立した教科として導入している場合

教科の名称

教科の名称は表3のとおりで、名称のつけ方は具体性のあるものから比較的広い概念をあらわす名称まであり、様々であった。

配当年次と時期

表4のような結果で、2年課程、3年課程の養成施設では最終学年に配当しているところがほとんどであった。2年課程で1年後期から開始し、2年は通年で行う養成施設もあった。

「研究」関連科目の時間数

表5のように最も多い回答は30～45時間未満で7施設であったが、60時間以上という養成施設も5施設あった。

カリキュラム上のあり方

表6のようにほとんどの養成施設が卒業必修という形態をとっており、選択科目として導入しているところは1施設のみであった。

研究テーマの決め方

表7のように研究テーマはほとんどの養成施設が学生に自由にテーマを選択させており、事例研究、調査研究などの一定の枠を与えているところは3施設のみで、すべて事例研究であった。指導者の専門性に学生が合わせるという養成施設も1施設あった。

表1. 養成施設の種別

	該当数
専門学校2年制	15
専門学校3年制	1
専門学校専攻科	2
短期大学2年制	3
短期大学専攻科	2

表2. 研究関連教科導入の有無と方法

	該当数	方法	該当数
導入している	21	介護福祉士資格取得必修科目以外の独立した教科として導入	18*
		介護福祉士資格取得必修科目の1教科に含めて導入	4**
導入していない	1***		
不明	1		

*平成13年度開設のため検討中の項目あり

**導入形態重複1施設を含む

***平成13年度開設のため現在検討中

表3. 教科の名称
(独立した教科として導入している場合)

名 称	該当数
介護研究ゼミナール	1
介護事例研究	1
介護福祉研究	2
介護福祉実践研究	1
介護福祉専門演習	1
課題研究	2
ケアスタディ	2
実習指導Ⅲ	1
ゼミナール	2
卒業研究	3
卒論ゼミナール	1
福祉研究	1

表4. 配当年次と時期
(独立した教科として導入している場合)

年次	該当数	時期	該当数
1年	3*	後期	2
		通年	1
2年	10	後期	6
		通年	4
3年	1	後期	1
1～2年	1	後期～通年	1

*すべて1年課程

表5. 配当時間数
(独立した教科として導入している場合)

時間数	該当数
1～15時間未満	0
15～30	2
30～45	7
45～60	0
60時間以上	5
14施設回答	

表6. カリキュラム上のあり方
(独立した教科として導入している場合)

	該当数
卒業必修	15
選択	1
16施設回答	

表7. 研究テーマの決め方
(独立した教科として導入している場合)

	該当数
学生が自由に決める	12
いくつかのテーマか枠を用意する	3
指導者の専門性に学生が合わせる	1
16施設回答	

表8. 研究活動を組入れている教科
(介護福祉士資格取得必修科目に組入れている場合)

教科名	該当数
実習指導	2
実 習	1
3施設回答	

表9. 配当年次と時期
(介護福祉士資格取得必修科目に組入れている場合)

年次	該当数	時期	該当数
1年	1*	後期	1
		通年	0
2年	3	後期	1
		通年	2

*1年課程

**b. 「研究」関連教科を介護福祉士資格取得必修
科目に組入れている場合**

研究活動を組入れている教科

表 8 のように 2 施設が実習指導（演習）に、1 施設が実習に組入れていた。

配当年次と時期

表 9 のとおりであった。

教科に対する「研究」所要時間の割合

質問の仕方が不適切だったため十分な回答が得られなかった。

テーマの決め方

表 10 のように実数は少ないが学生が自由に決める、といくつかのテーマや枠を用意する、は 2 施設ずつであった。枠は 2 施設とも事例研究であった。

④ 「研究」を取り入れている目的

回答は複数選択だった。表 11 のように最も多い回答は専門職として研究活動を続けていく導入とするが 16、それについて知識を深める、問題解決能力を養うなどであり、その他として、研究とは何かを経験させる、学生が達成感を味わうためという回答があった。

⑤ 研究方法論の指導形態

表 12 のように、研究とは何か、介護福祉士との関連、研究の手法などの基礎的な知識を授業の中で取り上げている養成施設が 15 施設、学生のテーマや研究の種類に応じて個々に指導している養成施設が 6 施設で、何らかの形で教えられていた。前述したような研究の一般論を通年で教えながら、実際の研究は教科「実習」の中で行う形態の養成施設もあった。

⑥ 専任教員総数に対する研究指導に関わる教員数の割合

表 13 のようにほとんどの養成施設で教員がすべて研究指導に関わっており、中には専任教員数以上の教員が関わっているところも 5 施設あった。質問事項に含めなかったため専任以外にどのような職種の教員が関わっているのかは不明であり、今後の課題となった。

⑦ 指導教員の決め方

表 14 のように大半の養成施設では実習場別などの基準はあるが、学生数を指導教員の人数割りにしてほぼ同数の学生を指導するシステムを

とっていることがわかった。1 人およそ 30 人を受け持つという欄外の記述もあり、指導量の膨大さが推測された。しかし、学生のテーマに合わせて指導教員を決めている養成施設もそれについて 7 施設あった。

⑧ 研究論文書式、枚数設定等

表 15 のように用紙の指定はほとんどの養成施設でしており、「していない」に含まれている養成施設も、達成課題が研究論文以外のビデオ作成や自分史なども含まれているためという回答であった。また、図 1 のように研究論文提出時に A4 および B5 サイズの用紙を指定している養成施設はほとんどが手書き不可という条件をつけており、原稿用紙を指定している養成施設はパソコン等の使用はどちらでもよいという回答が多かった。欄外には、次年度より手書き不可にする予定という記述や、現在も手書き不可にしている養成施設は学内のパソコンを使用させているという記述もあった。枚数はほとんどの養成施設が設定していた。図 2 をみると A4 サイズの用紙を指定している養成施設は枚数を 5 ～ 9 枚に設定していることが多かった。A4 サイズ 30 枚以上としている養成施設も 2 施設あったが両施設とも手書きでもよいという条件であった。原稿用紙の場合は該当数が少ないため枚数の設定はばらつきがあった。

⑨ 研究発表会

表 16 のようにほとんどの養成施設が発表会を設けていた。その他と回答した 1 施設は各ゼミによって異なるということだった。

⑩ 発表会の時期

表 17 のように 1 年課程～3 年課程のどの養成施設も最終年次の 12 月から 3 月にかけて行われていた。2 年課程では 2 月に行われている養成施設が 11 施設と最も多かった。

⑪ 発表会の所要時間

表 18 のようにばらつきがあるが 3 時間から 6 時間が 5 施設と多かった。

⑫ 学生一人当たりの発表時間

表 19 のように 5 ～ 10 分未満が 8 施設、10 ～ 15 分未満が 6 施設で、5 分未満のところや 20 分以上の養成施設もそれぞれ 1 施設ずつあった。

表 10. テーマの決め方
(介護福祉士資格取得必修科目に組入れている場合)

	該当数
学生が自由に決める	2
いくつかのテーマか枠を用意する	2
指導者の専門性に学生が合わせる	0

表 11. 研究を取り入れている目的 (複数回答)

目 的	選択された回数
専門職として研究活動을 続けていく導入とする	16
知識を深める	14
問題解決能力を養う	13
実践に役立てる	12
学習意欲を高める	10
その他 (本論参照)	1

表 12. 研究方法論の指導形態

方 法	該当数
授業の中で研究の方法論を教えている	15
学生のテーマや研究の種類に応じて個々に指導している	6
研究方法論に関する参考文献を提示して各自読ませるため、特別そのような時間は取っていない	0

表 13. 専任教員総数に対する
研究指導に関わる教員数の割合

割 合	該当数
専任教員数の 50%未満	0
専任教員数の 50～100%	1
100%	13
100%以上	5

表 14. 指導教員の決め方

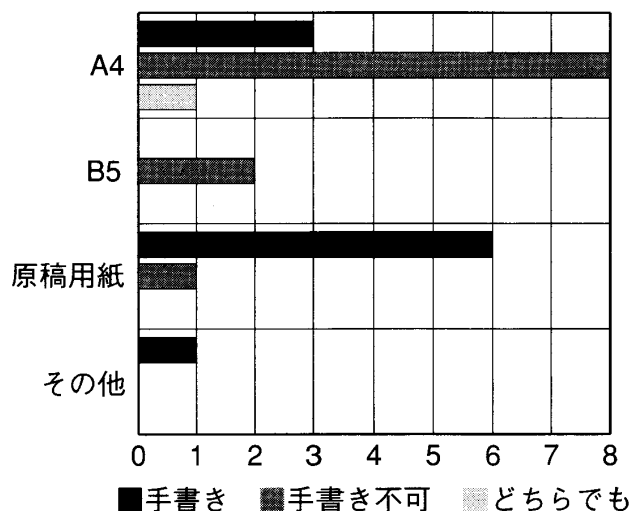
選び方	該当数
学生数を研究指導を行う教員の人数で頭割りにして指導にあたる	11
学生のテーマに合わせて指導教員を決めている	7
研究テーマのいかんに関わらず学生が自由に指導教員を選ぶ	1
特に指導者を決めず教員全員で指導をしている	1

表 15. 研究論文用紙の指定

指定の有無	該当数
している	20
していない	1*
指導教員によって異なる	0

* ビデオ作成など含むため

図 1. 用紙の指定とパソコン等使用状況



⑬ 発表会の参加者

表20のように学内の関係者の参加が多いが、2年課程、3年課程の養成施設では最終学年以外の学生が参加している養成施設が11施設と多く見られた。他学科の教員が参加している養成施設は9施設に上った。実習指導者が参加している養成施設も6施設と多かった。また、数は少ないが、卒業生や家族が参加しているという回答もあった。

⑭ 研究論文集作成の有無

表21のように、作成しているのは14施設で半数を超える養成施設が作成していた。作成した論文集はで学内に数冊保存しているという回答が11と最も多かったが、発表した学生以外にも、表22のように他学年学生、他施設、非常勤講師などにも配布している養成施設もあった。

⑮ 研究活動に対する学生の反応

教員がとらえた研究活動に対する学生の反応として多かった回答(複数選択)は、表23のようにやり終えたとき充実感が大きいと感じている学生が多い、が13と最多であった。最もめだつ反応として答えをひとつ選択してもらった場合もこの回答が5と多かった。それについて義務感で取り組んでいる学生が多い、取り組みが遅い学生が多い、がそれぞれ7と多かった。

⑯ 研究論文の内容から受ける印象

表24のように学生の格差が大きい、文章を書く能力が不十分な学生が多いという回答がそれぞれ12、11と多く、それについて論文そのものは質的には十分ではないが取り組みは熱心で評価できるものが多いという回答が8で多かった。最もめだつ印象には回答が少なくばらつきがあった。

⑰ 評価基準の有無

表25のように教員に共通した評価基準を持つ養成施設は9施設と約半数だった。特に文章化したものはないと回答した養成施設も7施設あった。逆に学生にも自己評価と、学生同士の相互評価をさせている養成施設も1施設あった。

⑱ 「研究」を導入することに関して感じていること(自由回答)

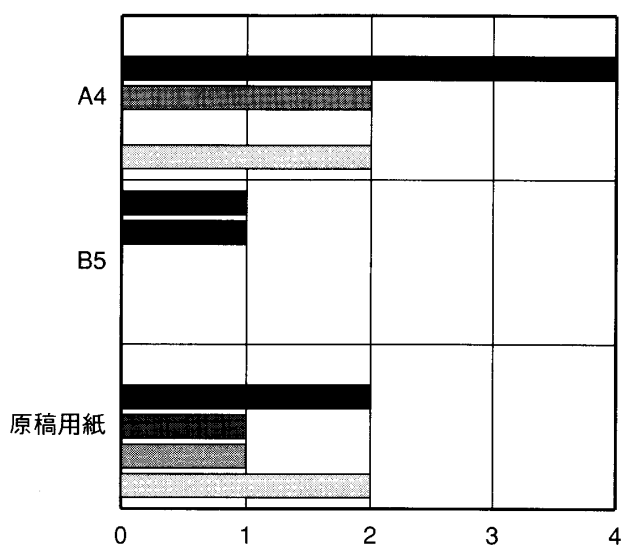
貴重な意見が多く得られそのまま抜粋し以下に記載した。

・学問的研究よりもまず、総合的判断能力を身につけ、

問題解決能力を引き出すこと、それが将来のために大切と思う。

- ・現場に行っても研究発表の場があり研究方法を学ぶ点においても重要である。
- ・研究授業は必要であると思う。ただ、大学と専門学校では、研究のための学校側の資産(教員も含めて)にも大きな差があると思う。したがって専門学校の場合、「研究」とは言っても、実際には「実習のまとめ」くらいのレベルにしか達していないのが現状だと思われる。
- ・個別指導に時間がかかり、教務自身限界を感じている。学生に自由にテーマを考えさせ、色々な研究に取り組んでももらいたいが、指導する教師がいないため、やむを得ず事例(実習中、介護過程を展開したケースの中で介護の技術のあり方をふり返り、深く考察する)を限定している。
- ・本校の研究(ケアスタディ)は総合実習(3期実習)で1人の利用者とのケースから介護過程を通して学びえたことを中心に卒業論文をして作成させています。実習中に気づけなかったことがあとでケアスタディを作成することによって新たな気づきを考察ができるようになりますのでこのケアスタディの意義は大きいと思います。
- ・開校時よりずっと実施してきてその必要性を学習効果から感じます。又、卒業した学生からもケアスタディをまとめたことが今現在役に立っているという声も聞きます。
- ・ぜったい必要なことと思う
- ・専攻科1年のため、最後の実習終了後から卒業までの間に、受持利用者の介護過程をまとめさせるので、学生も努力が求められ、教員もこの時期は大変な時期である。しかし、介護福祉士の質を上げるには、心も頭も技術も3Hが揃ってだと考えている。だから大変でも持続していくことが大事だと考え行っている。
- ・介護福祉士の知的レベルの向上は研究に取り組み、それを世の中にきちんと表現していくことだと考え、実施しています。この経験が現場でも更に知識を深めようとする意欲につながったり問題解決の過程を文章化していく力になり、引いては介護福祉士の地位の向上になればと考えています。
- ・1.就職後の現場で、援助の質を向上させる為に、実践を、客観的な視点を加えて検討・評価することがぜひ必要である。2.学生時代の実習を通して、それらを体験して行く事は大切なことである。
- ・これから実践で働くにしても、一度は研究というプロセスを踏んでおくことは必要であり、卒業するにあたり、何か一つまとめて、やったと達成する跡を残すことは意味がある。又この間教員をよい関係が保たれ、いろいろな意味で自立し社会性が身につく面もあり、重要であると考えます。

図2. 用紙の種類と指定枚数



	原稿用紙	B5	A4
■1～4枚	0	1	0
■5～9枚	2	1	4
■10～14枚	1	0	2
■15～19枚	1	0	0
■20枚以上	2	0	2

表16. 発表会の有無

	該当数
発表会がある	18
発表会はない	1
その他（各ゼミによって異なる）	1

表17. 発表年次と時期

	該当数
1年次12月	1
1年次1月	1
1年次2月	1
1年次3月	1
2年次12月	1
2年次2月	11
2年次3月	1
3年次2月	1

*すべて1年課程

*3年課程

表18. 発表会の所要時間

	該当数
1～3時間未満	2
3～6	5
6～9	1
9～12	1
12～15	2
15時間以上	3
その他（各クラス2時間）	1*

(* 2年課程と1年課程のある学校)

表19. 学生1人当たりの発表時間

	該当数
1～5分未満	1
5～10	8
10～15	6
15～20	1
20分以上	1

表20. 発表会参加者（複数選択）

回答を記入した13施設中	該当数
学生	13
他学年学生	11
指導教員	13
非常勤講師	8
他学科の教員	9
教務主任	13
学科長	1
校長	10
学長	5
実習指導者	6
その他	3

* 卒業生

施設関係者 1

学外関係者 1

専攻科希望学生 1

職員 1

家族 1

他学校教員 1

表 21. 論文集作成の有無

	該当数
作成している	14
レジュメ集のみ作成している	4
作成していない	1
その他 *各ゼミによる	1

表 22. 論文集作成の有無と配布先

	該当数	配布先 (複数選択)
作成している	14	学内に 数冊保存
		11
		学生全員に 配布
		10
		他学年 学生に配布
		6
レジュメ集のみ 作成している	4	他校にも 配布
		7
		非常勤講師 に配布
		5
作成していない	1	その他 * 原本を 1冊製本
その他 *各ゼミによる	1	1

表 23. 研究活動に対する学生の反応
(複数選択) と反応としてめだつもの

	複数 選択	最も めだつもの
やり終えたとき充実感が大きいと感じている学生が多い	13	5
義務感で取り組んでいる学生が多い	7	1
取り組みが遅い学生が多い	7	
積極的に取り組んでいる学生が多い	5	2
最後まで何をしたらよいかわからないと思っている学生が多い	2	1
早期に取り組む学生が多い	1	
楽しみながら取り組んでいる学生が多い	1	
いやいや取り組んでいる学生が多い	0	
その他*論文の修正に対し、抵抗感が大きい学生が多い 研究開始後初めて教科書を見る学生が多い	1	

表 24. 論文の内容から受ける印象

	複数 選択	最も めだつもの
学生の格差が大きい	12	2
文章を書く能力が不十分な学生が多い	11	1
論文そのものは質的には十分ではないが取り組みは熱心で評価できるものが多い	8	2
研究の方法論がわかっていないものが多い	5	
質・量ともに納得のいくものが多い	2	
努力不足が目立つものが多い	2	
本や雑誌からの引用が多すぎる	2	2

以上のような意見があった。教員の負担も大きい、それ以上に、事例研究により問題解決の能力を身につけるとともに、新たな気づきができることや、研究が専門職として必要であるという意見、別の側面からは達成感や、社会性が身につくという意義についての意見が多く、意見を述べたほとんどの養成施設で教科導入の必要性を強調していた。

⑨ 記入者の役職

回答は自由であったがほとんどの養成施設で得られ、表26のように教務主任が記入した場合が最も多かった。

2. 面接調査の結果

対象者10人の属性は表27の通りであった。年齢、卒業年度などの条件はつけなかったが、年齢では絶対数が多い20歳代に、職種ではやはり就職先として多い介護関連に、卒業年度では記憶が新しいためか2000年度卒業の協力者が多く、それぞれかたよりがあった。結果は図3～14に記載した。

表 25. 評価基準の文章化の有無

	該当数
教員に共通の評価基準がある	9
特に文章化したものはない	7
指導者が各自作成している	3
その他	
* 学生にも自己評価、他己評価させ 点数化している	1

表 26. 質問紙の記入者

	該当数
学校長	1
教務主任	15
専任教員	4

表 27. 面接対象者の属性

	人		人		人	
年齢	20 歳代	6	30 歳代	2	40 歳代	2
職種	介護 関連	7	保育 関連	2	教育 関連	1
卒業 年度	1998 年	3	1999 年	1	2000 年	6

図3 修了研究演習という科目名に対するイメージ (Q4 より)

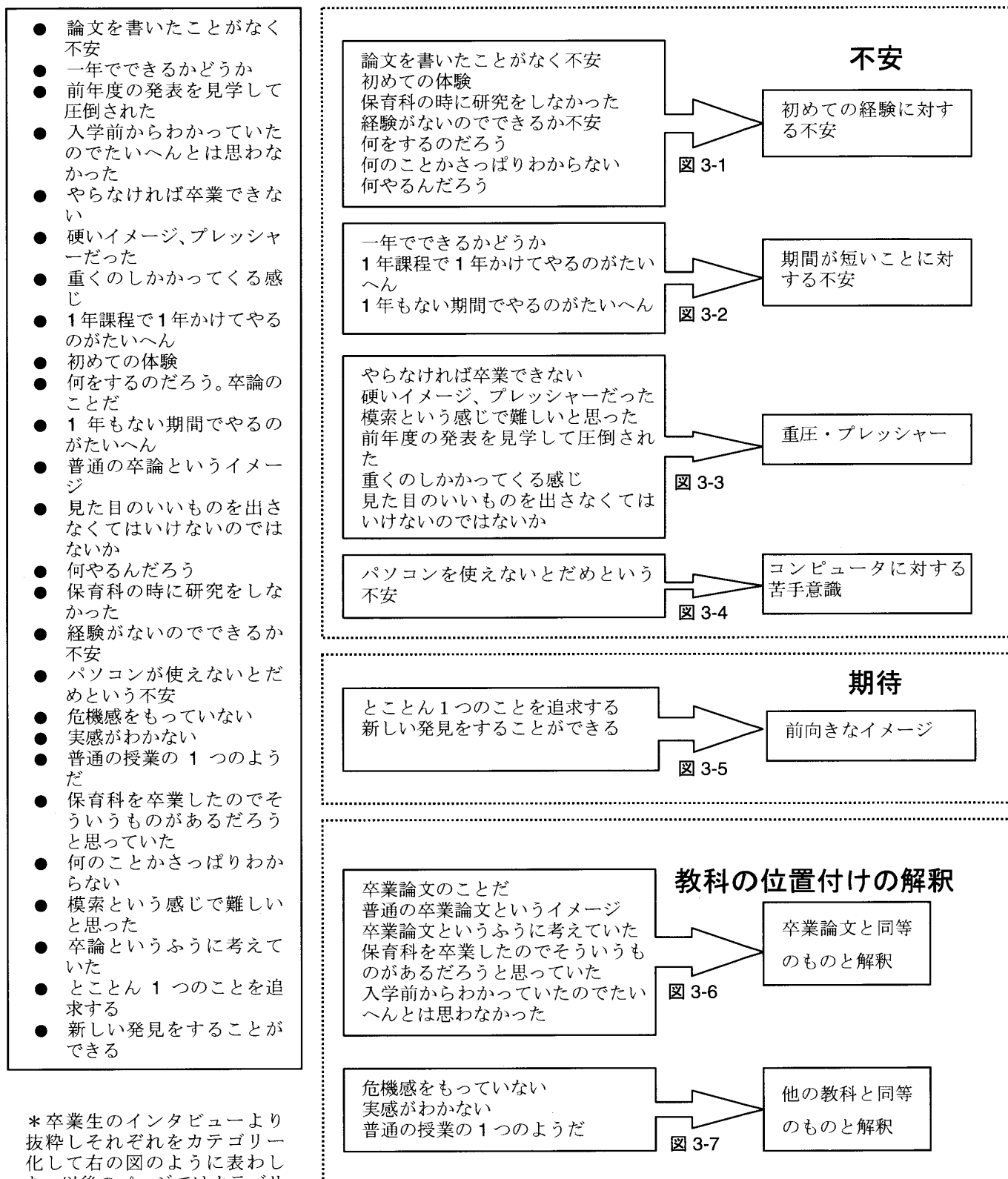


図4 意欲的に取り組めたか (Q5 より)

自分で動いて何かをつくりあげる喜びがあった
 いい経験になった
 取り組み出したらあきらめもあるが熱心にやった
 自分の好きなテーマで意欲的に本を読んでできた
 やって見たらけっこうおもしろかった
 最初はいいやだったが現場へ行ってから実感が得られた
 最初はどうしようと思ったがやってよかったと思う
 意欲的に取り組めた

意欲的な
取り組み

図 4-1

意欲的というより提出期限に出さなきゃという感じ
 意欲的ではなかった
 書くのはいやだった
 意欲的に取り組んだとはいえない
 やらなければ卒業できないものだ
 意欲的に取り組んだわけではないが最低限のことはできた
 やらなくては仕方ないからやっていた
 それをやらないと卒業できないものだから
 なかなか進まず、最後に追われてやった

義務的な
取り組み

図 4-2

図5 研究期間・設定時間は適切だったか (Q6, 7, 12, 13, 16 より)

結構パタパタと
 人と接して資料を集める研究だと実習や試験があるため、期間が短い
 実習などが入るため、期間が短い
 実習があるので半年で仕上げるのはたいへん
 1年しかないコースなのに最初から課題を見つけなさいと言うのはたいへん
 1年間で理論を習得しながら研究となると難しい
 施設における調査研究だと期間が短い
 1年でというのは難しかった
 研究テーマによると思う
 研究テーマを決めるには時間が短い
 夏休みに前に研究テーマを決めるのは難しい

研究活動に必要な
時間確保のしにく
さ

図 5-1

後期週1回の研究時間は有効に使えなかった
 週1回の研究時間は設定してあっても友人と話してしまい、有効に使えない
 自分がその時間を有効に使えていたとはいえない
 テーマを決めかねている学生に対する指導に重点が置かれていたため
 その間の待ち時間を有効に使えなかった
 夏休みをもう少し充実して使えばよかった

時間が有効に使わ
れていない現実

図 5-2

4月当初から取り掛かってあまり変わらないと思う。6月頃からの
 取り掛かりでよかった
 1期の実習に入る前からの時期は適切だった
 6月に決めなさいと言われてもどうしていいかわからなかった
 それより早くてもなおさらわからない
 早くても同じだったかもしれない

妥当な開始時期

図 5-3

夏休み中にいろいろなことができたので私としてはちょうどいい時期
 だった

夏休みの有効利用

図 5-4

図6 文献検索はしやすかったか (Q8 より)

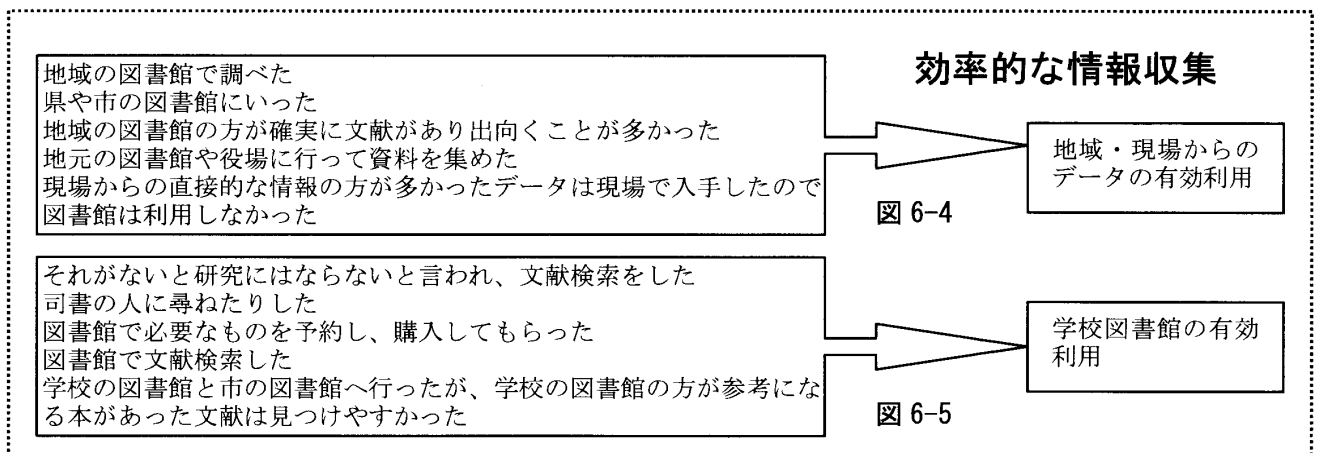
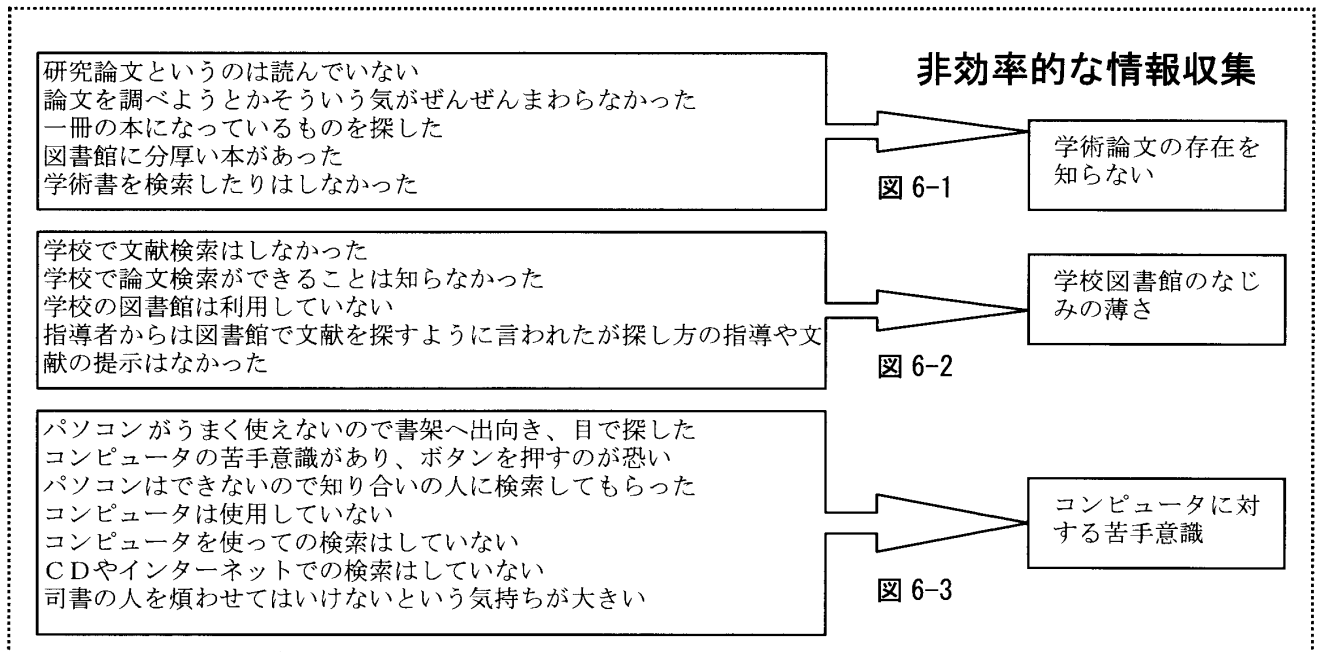


図7 研究したいテーマはあったか (Q9 より)

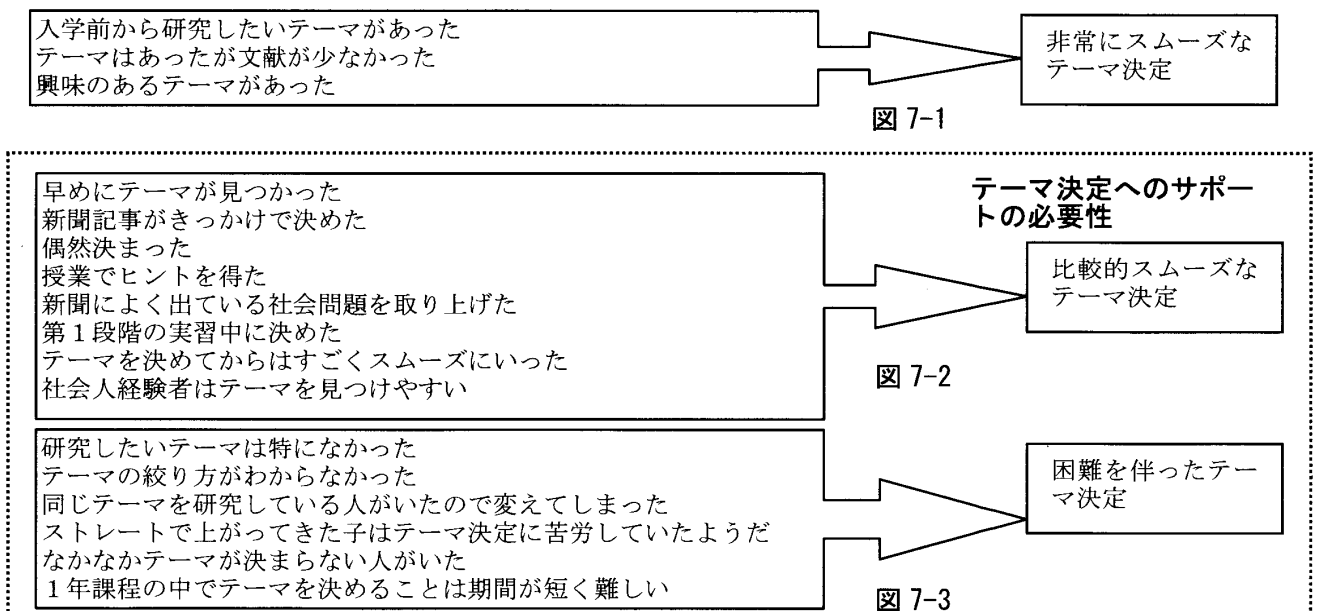
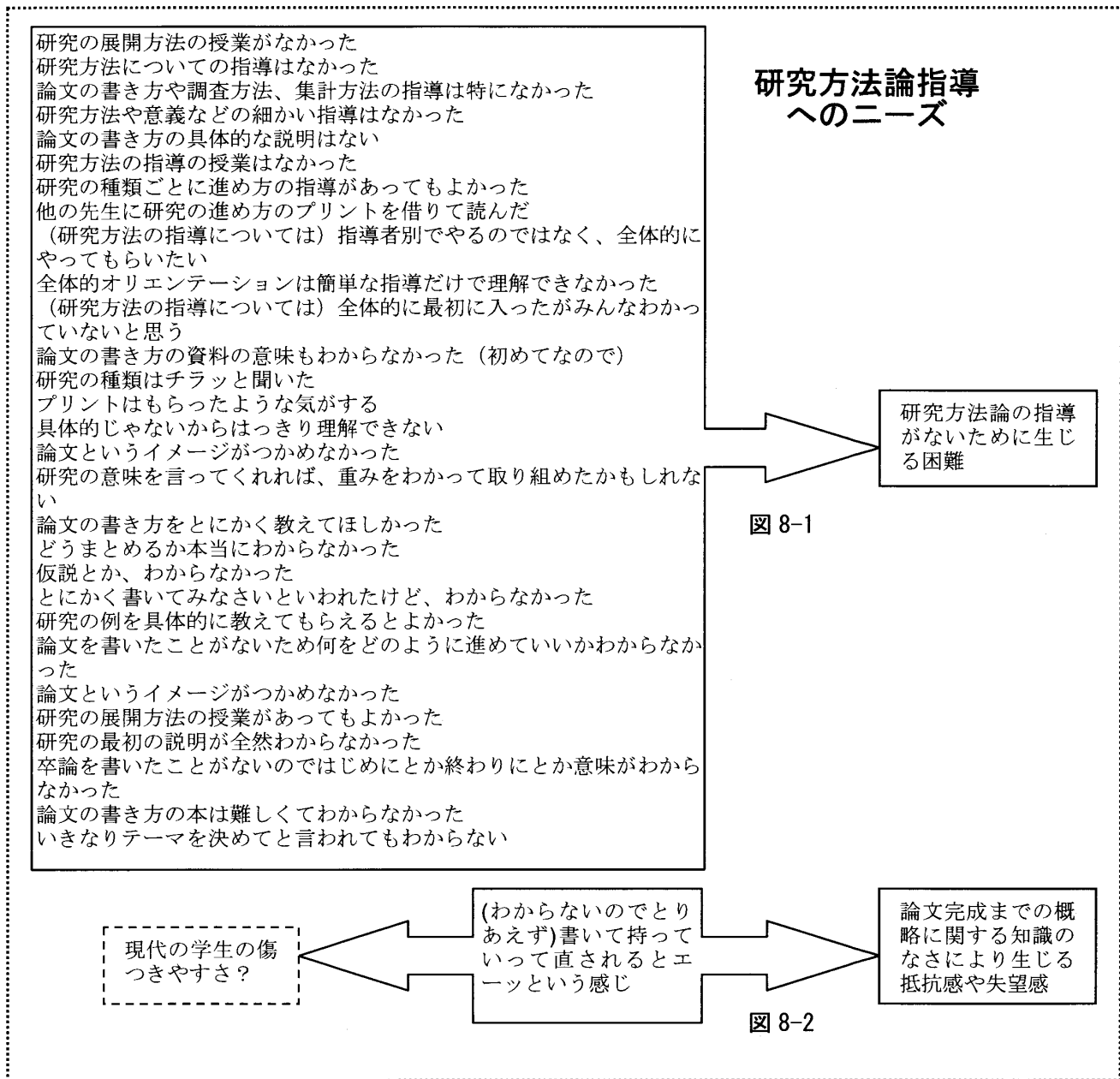


図8 研究過程において困ったこと (Q12, 13, 14, 15, 16 より)



クラス全体に対する明確で具体性のある指導へのニーズ

枚数のことが強調されているように感じた
全体指導は内容より時間的なことが多かった

図 8-3

重点の理解のしにくさ

論文を見本として提示してほしい
論文の見本を見せてもらいたい
論文を見本として提示されているとよかった
研究論文の見本がほしい

図 8-4

具体性のある指導への欲求

先生同士で統一した答えをもってほしい
他の教員のところへもよく行ったので頭の中がごちゃごちゃ
論文の書き方は先生によって意見が違って統一性がなかった
論文の書き方は他の先生から聞いた
他の先生に研究の進め方のプリントを借りて読んだ
論文の書き方の資料は個人指導の先生からもらった

図 8-5

統一性のなさによる混乱

パソコンに弱いため図書館で調べるのはいちいち聞かないといけなくてめんどくさい
図書館は特別な感じがして近寄りやすい
文献を探すのは思ったようにいなくて難しかった

図 8-6

効果があがりにくい文献検索方法の指導

指導者が少ない
不在だったり連絡がとれない
担当でないで親身になってもらえない
修正に時間がかかりすぎる
先生が忙しく時間がない
テーマが別の人は別に時間をとってもらいたい
担当の先生以外聞いてはいけないのかなという感じ
希望の教員にならなかった
すぐつかまる先生とそうでない先生がいる
アポイントをとらなければならないと、今聞きたいことが先延ばしにされてしまう
担当の先生が抱えている学生の数が多い
(教員からのアプローチは) 特になかった
もう少しおしりをたたいてくれれば、危機感を感じられたかもしれない
(教員からのアプローチは) なかったので自分で行った

図 8-7

指導体制の整備へのニーズ

指導体制から生じる不満

聞きたい内容に対する適切な助言がなく、的外れな感じで指導も受けに行かなかった
指導者自身が研究について指導力不足
テーマに関して指導者が詳しなかった
書いたものを見せたのに、「うんいいよ」と言われたので、そんなものかと思ってしまった
指導者自身が学生の論文をあまり理解していなかった
経過を報告したが「あそうね」だけだった
他の先生のところの論文の書き方のプリントを見て書いた
資料はくれたけど役に立たなかった
添削だけだった
(教員からのアプローチは) なかったが、一応顔を出しておいた方がいいだろうと思い、自分で行った

図 8-6

指導力への不信

関係施設への連絡をしてほしい
学校とのつながりがなかったので困った
自分で行なったプライベートなことは聞かない、他言しないという約束で受け入れてもらった
学校に迷惑をかけてはいけないと思い、学校名はふせて個人的に行った。最初は嫌がられた
学校を通してと言う発想はなかった。指導もなかった

図 8-9

紹介がないために生じた困難

指導が十分だったと思われる点 (Q13, 14 より)

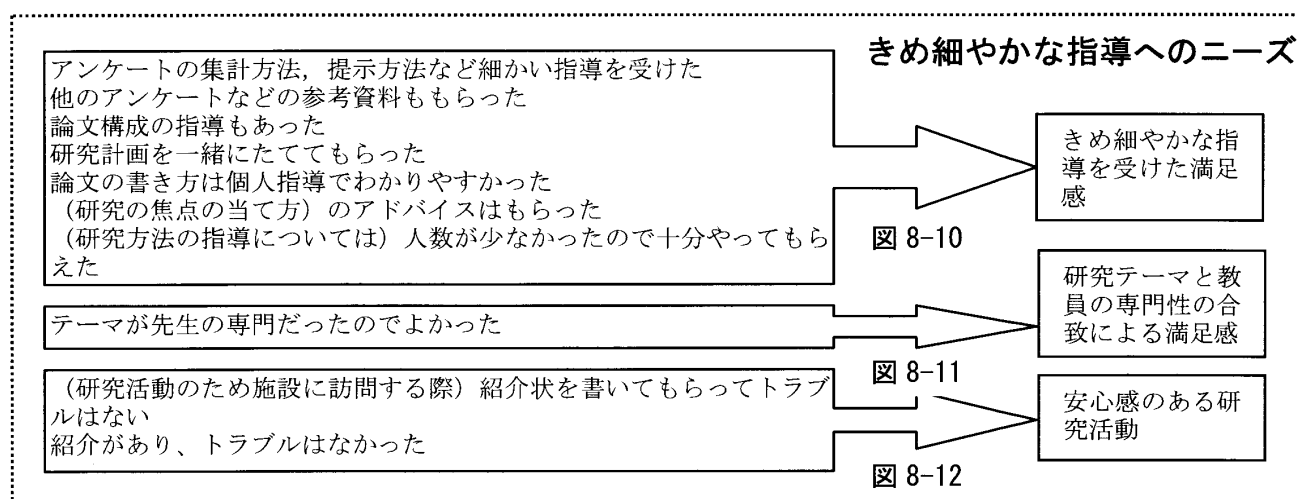
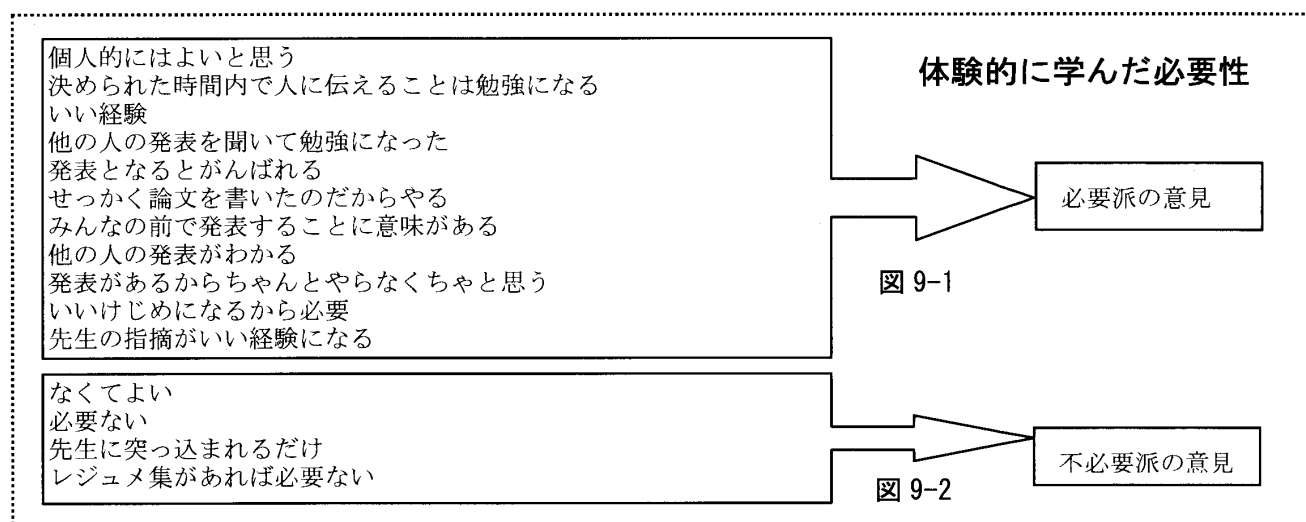
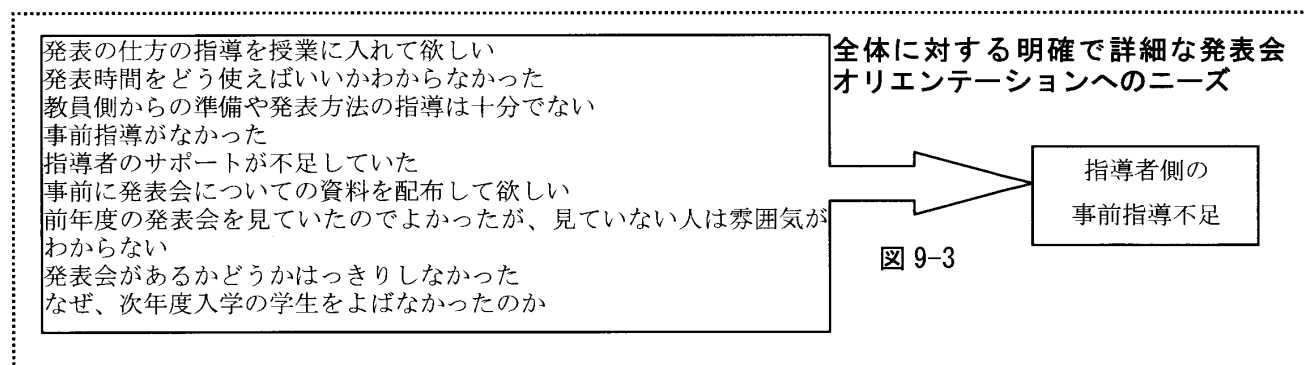


図 9 学生 (卒業生) から見た研究発表会の必要性 (Q17 より)



発表会の必要性や困ったことなど (Q18, 19, 21 より)



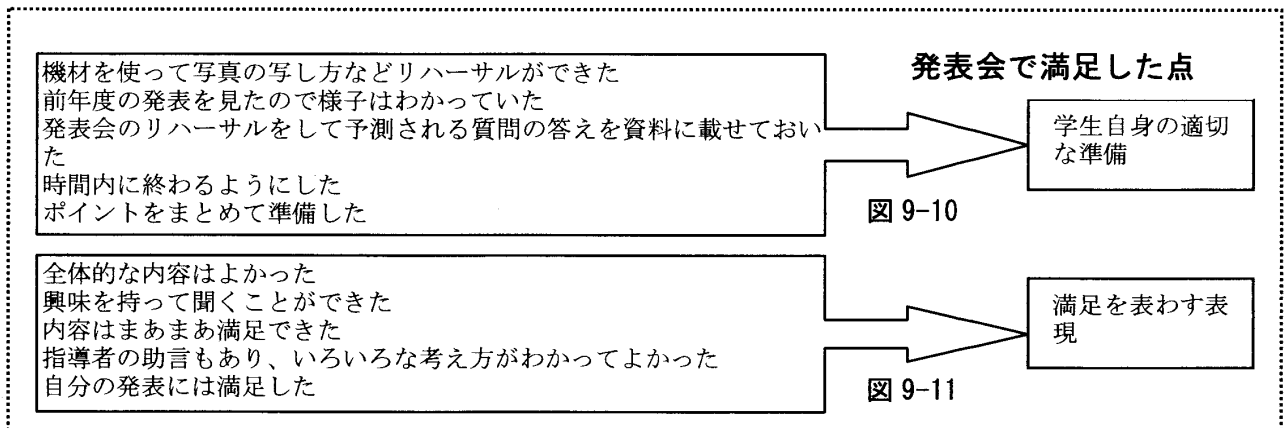
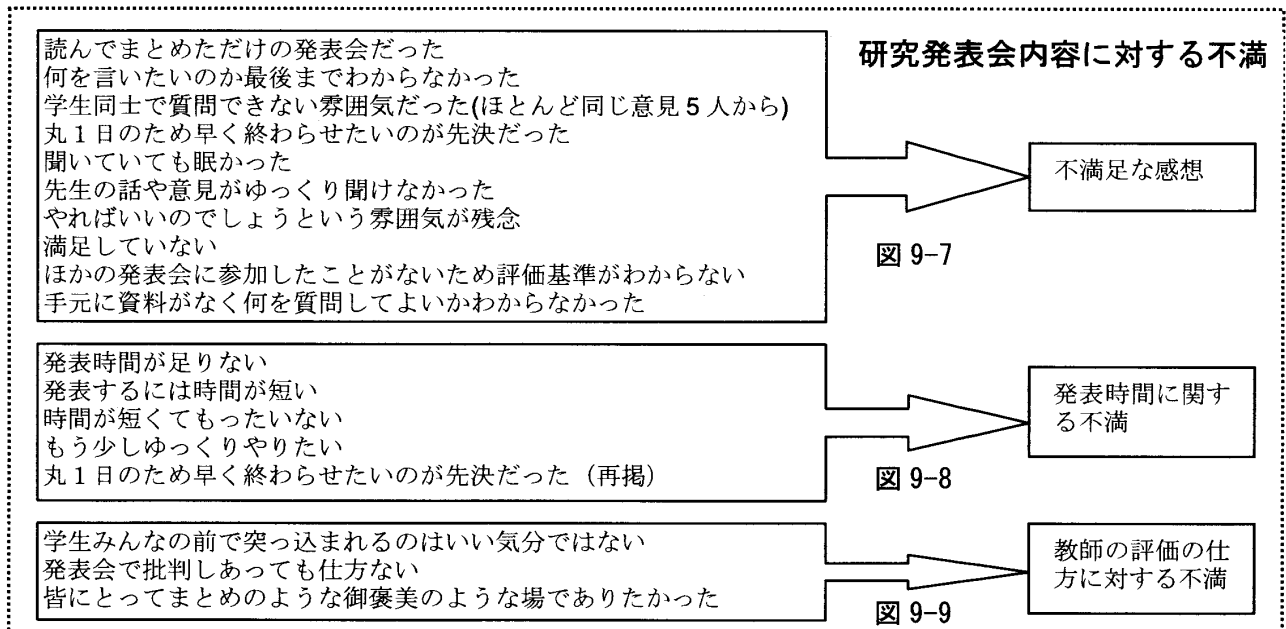
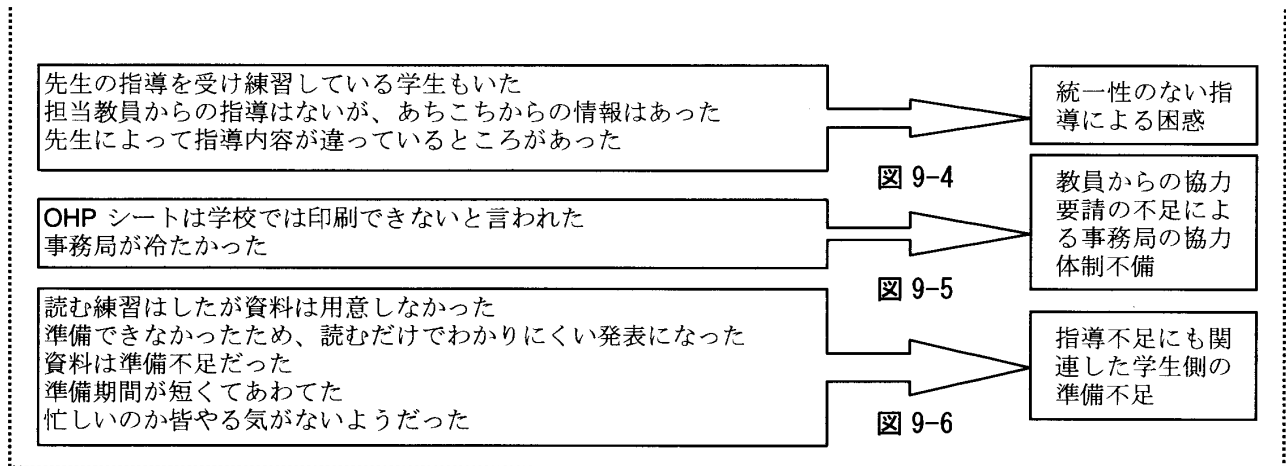


図10 論文集の必要性は (Q20 より)

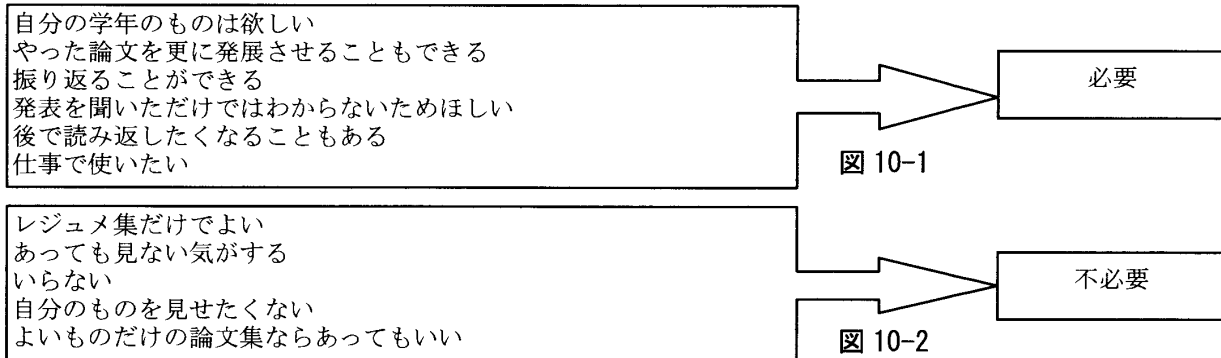


図11 研究実践を通じその必要性や意義の理解ができたか (Q22 より)

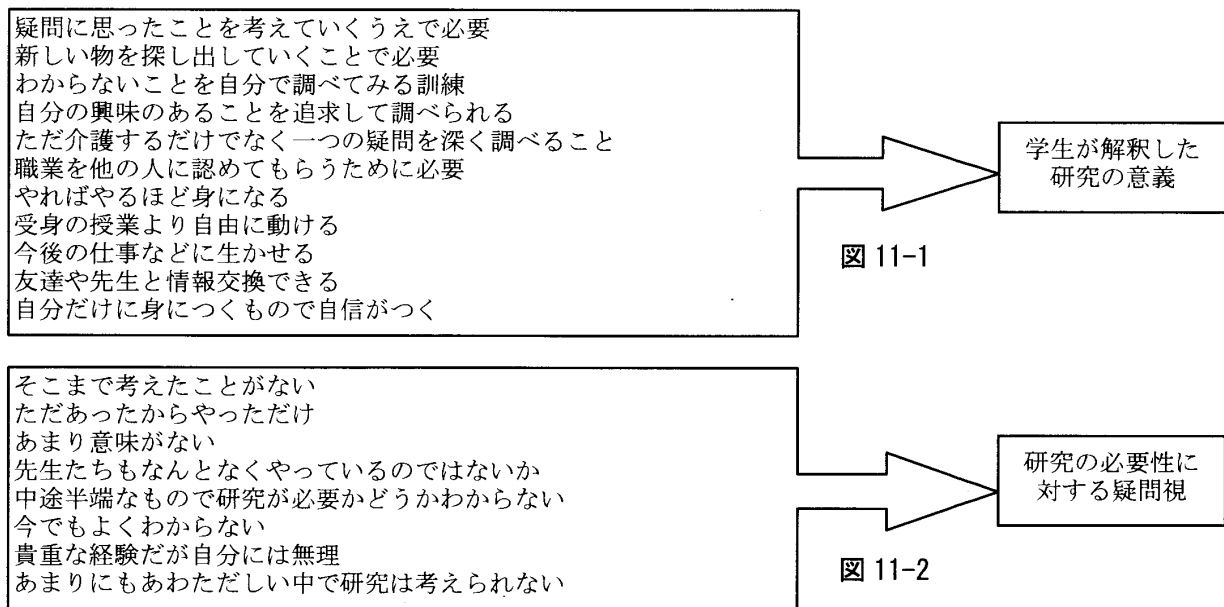


図12 研究が卒業後役に立っているか (Q23 より)

回答: 役に立っている 7名, 役に立っていない 3名

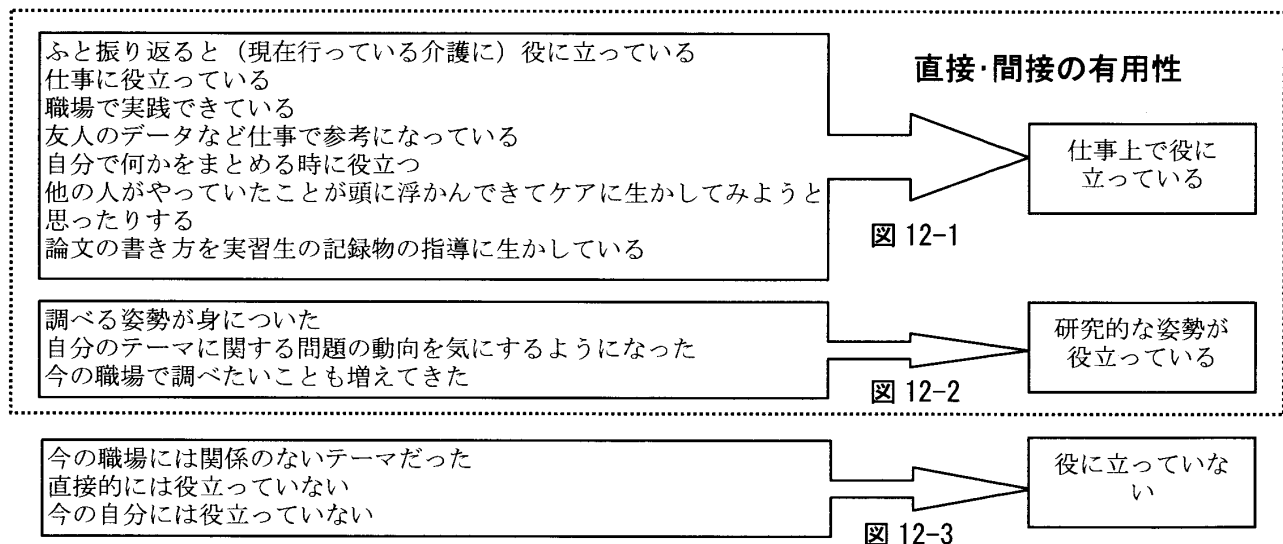


図 13 卒業後の研究的な活動は (Q26 より)

回答: 活動をしている 1 名, していない 9 名

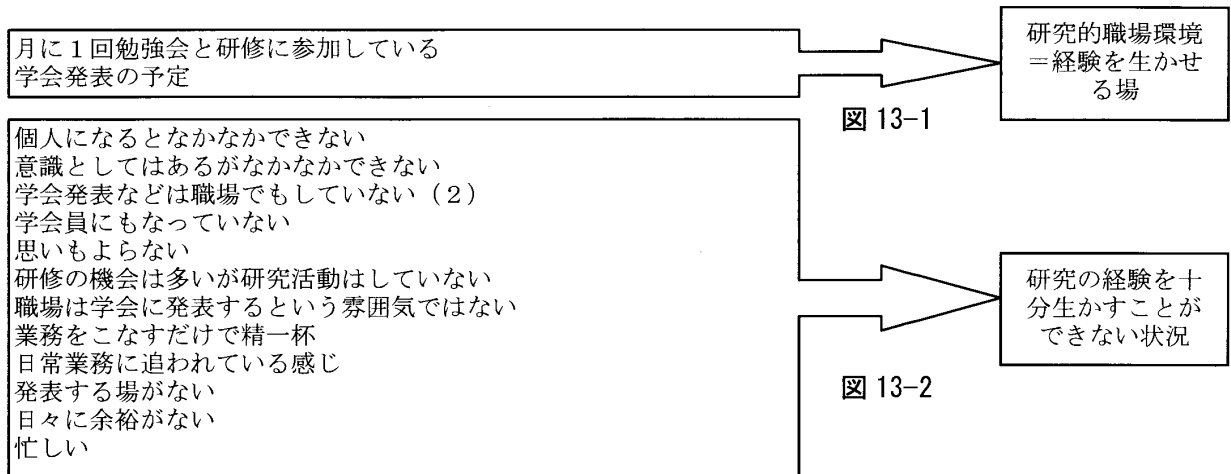
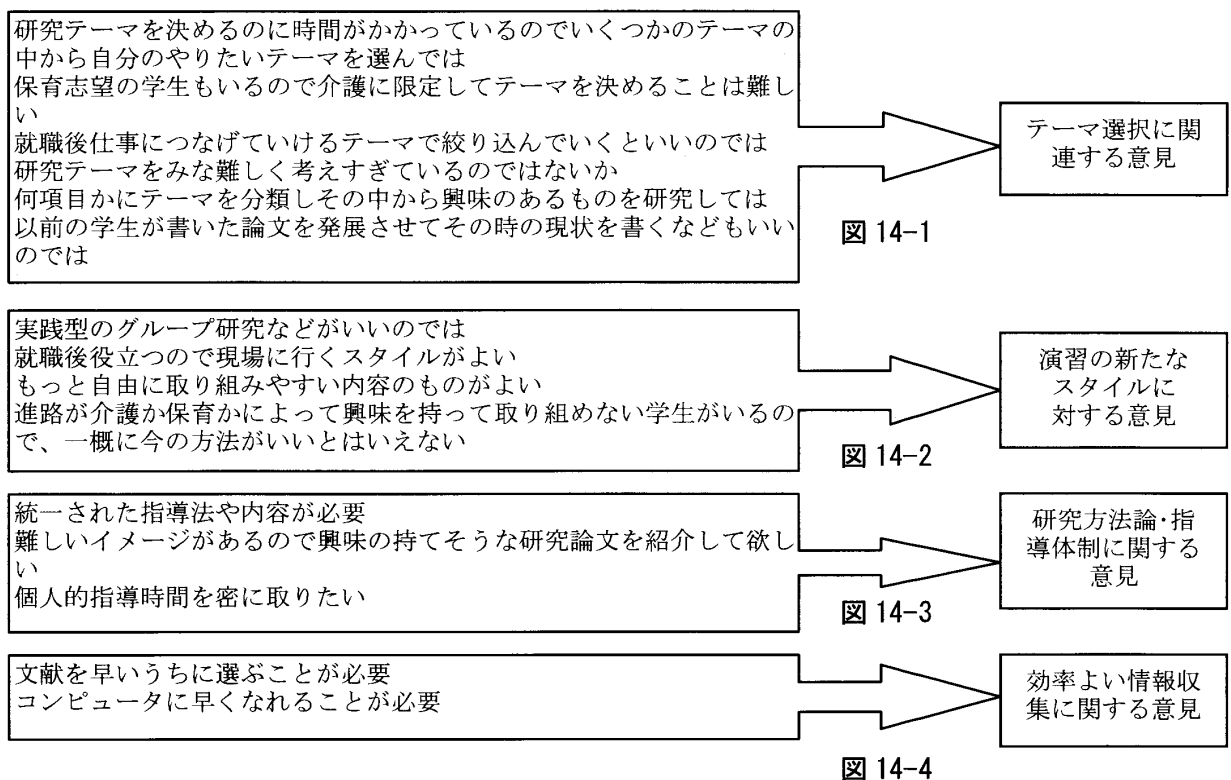


図 14 修了研究演習に対する自由な意見 (Q31 より)



VI. 考察

今回は緒言に述べたように本学の今後の修了研究演習のよりよい方向性の模索という視点から考察を行った。

研究関連教科導入の形態

質問紙調査からは東海北陸のほとんどの介護福祉士養成施設で研究関連の教科を導入しており、その最も大きな目的は本学同様「専門職として研究活動を続けていくための導入」であることがわかった。一方、厚生労働省は2000年度の介護福祉士教育課程改正において独立した教科としてではないが実習指導(演習)90時間(2年課程)の中で研究的な取り組みをさせることを内容に盛り込んでいる²⁾。しかし目標や内容として明確に述べているのは事例研究の指導や発表、評価であり、主眼はやはり事例の検討を通して問題解決能力の向上や研究的な姿勢を身につけさせることである。ところが、今回の質問紙調査では表7, 10からもわかるように研究テーマは学生に自由に決めさせているところが多く、事例研究に限定している養成施設は合わせて5施設で、さらに、実習指導(演習)の中で実施している養成施設は2施設のみであった。厚生労働省は、介護福祉士教育課程改正上においては上述のように事例研究を通しての研究的な取り組みへの強化をうたっているが、同時に介護福祉士の資質向上の取り組みとして研究活動への支援をし、学会活動の活性化へ向けての支援や、介護技術の開発や介護全般にわたる調査研究への支援を行っている³⁾。就職後このように技術開発や調査研究という形の研究活動を続けていくためにはやはり、養成施設でその基本的な方法を身につけさせる必要があると考えられていることが今回の調査結果につながっていると推測される。ただ、4年制の大学等では比較的研究活動のための時間も取れると思われるが、1年課程や2年課程では実習で寸断される中で自由なテーマで研究活動を行うことには様々な困難がある。表23のように質問紙調査では研究活動に対する学生の反応として充実感が大きいという回答が多く、意義はあると思われる。面接からも調べることの楽しさや、施設に向いて調査することの楽しさを多くの学生が述べてはいたが(図4-1, 2)、論文については

表24のように本学の現状と同様に格差が大きいという印象や文章を書く能力が不十分な学生が多いという回答が上位をしめている。事例研究に限定させている5施設も学生の研究論文の印象で質、内容ともに充実していると回答した養成施設はない。前述したように介護福祉士が研究を継続していくべきならば達成感だけでなくある程度の質的レベルも本来必要とされるだろう。

このように考えると、とるべき方向性のひとつは研究の一スタイルである事例研究を確実にを行い、質の高い論文を仕上げさせるということである。もうひとつは事例研究と介護技術の開発や調査研究(入門)の両方を体験させることである。

本学のような1年課程では後者を選択することは不可能だろう。現在本学の实習指導(演習)の時間は30時間しかないのでこの中で目的意識を持った研究活動をさせていくにはおのずと限界があり、現行のように卒業必修という形態で別に時間を設けて行う必要があるだろう。行う研究の種類については、厚生労働省の方針と短期間に繰り返される実習を考慮すると事例研究を第一に選択すべきであると考ええる。

沖津は保健、医療・福祉のどの分野もケアマネジメントを視点においた養成教育が必要であると述べている⁴⁾。養成教育課程における事例研究はまさにそのための一方法であろう。

事例研究の中には行ったケア全体に対して考察を加えるものと、例えばアクティビティや、食などに焦点を当てたケアについて考察を加えるものもある。事例研究に限定してもかなりフレキシブルにテーマを選択することが可能だろう。

そして多くの養成施設が研究関連教科導入の目的を先に述べたように本学同様、専門職として研究活動を続けていく導入と考えていることから、事例研究法の指導だけでなく専門職における研究の必要性、介護福祉士の質の向上のために必要とされる研究の種類、それらの展開方法の講義や演習を先行させる事が必須条件となるだろう。卒業生の面接から研究過程において困ったことの最も多かった意見は研究の意義や展開方法がわからなかったことである(図8-1, 2)。出身校の種類が異なることや、年齢により過去にまったく研究を経験していない学生にとっては研究とい

う教科に対して不安が大きい。特に本学の場合「修了研究演習」という名称により卒業のための義務的な論文として解釈してしまい将来自分に還元されるものとしてとらえにくい(図3-1~7)。研究を終えた段階でも、専門職として必要な活動と解釈したものはごく少数である(図11-1, 2)。このように研究方法論の指導に対するニーズは高く、多くの養成施設でも必要性を認めて実施しているので(表12)、早急に導入し工夫しながら授業展開する必要があるだろう。

事例研究を取り入れるためには様々な困難もあると思われる。江頭は事例研究の意義に対する施設側の十分な理解と協力が不可欠であると述べている⁵⁾。同時に学生に対し、利用者の秘密を守る義務があることを十分指導しなければならない。また、実習巡回の際に教員が個々の学生について、受持ち利用者の情報収集が十分できているか、分析ができているかなど、介護過程の展開についてかなり丁寧に指導をしなければならないことなども困難な点としてあげられるだろう⁶⁾。導入に際してはこれらの点を事前に十分検討する必要があると思われる。

このように、事例研究導入について検討することが必要であるが、一方学生の中にはやはり自由なテーマで研究したいという欲求もあり、入学前から研究テーマを持つ者もいる(図7-1)。選択科目のような形で従来のように自由なテーマで研究させることも一方法だろう。

本年度、本学は学生間格差の顕著な従来の研究方法を一時中止し、実習では経験することのできないデイ・サービス、グループホーム、視覚障害者施設等にボランティアや見学などの形で訪問し、体験したことをレポートにまとめる形を取った。面接における修了研究演習に対する自由意見(図14-2)にもこのような現場体験型のスタイルがよいのではという意見があった。現在学生は課題に取り組んでいる途上であり、成果がまだはっきりと現れていないため本年度の取り組みについては次回の報告としたい。

教科導入時期・時間

多くの養成施設が最終学年の通年、あるいは後期に導入している。教科導入時期については、学生の面接からはテーマの決定のために第Ⅰ期の

実習前から開始という現行の通りでよいという感想が多かった。しかし1年課程では通年60時間を設定して前期最初から導入し、Ⅲ期の実習で介護過程を展開した上で自分の行ったケアについての考察を深めてまとめるという形式がよいのではないだろうか。突然テーマを探しなさいという従来の方法では入学当初からの導入は不可能だが先に述べたように研究の意義など研究方法論から導入すれば図5-3に述べられたような抵抗感はないと思われる。並行して介護概論、介護技術、実習、実習指導などを通して、介護過程展開の具体的方法を学び、加えて老人福祉論、リハビリテーション論、老人・障害者の心理でも、事例の検討がなされるため、事例研究そのものについて理解が深まるのではないだろうか。

また、個人指導のための時間を週に1時間確保していたが実際は図5-2のように有効に使われてはいなかったなのでその時間を研究方法論の指導に当てた方が有効と思われる。表5を見ても明らかのように研究を独立した教科として導入している養成施設の場合、時間数は半期30時間、あるいは通年60時間という回答が多かった。1年課程で60時間という時間は多いように感じるかもしれないが、前半を段階的な図書室利用オリエンテーションを含んだクラス全員への研究方法論の指導に、後半を個人指導や、発表会準備、発表会なども含めて考えると現段階ではきちんとした時間割は考えていないが決して多すぎる時間ではないと思われる。

指導体制

本学では修了研究演習担当教員として登録されている教員3人が指導にあたっているが、質問紙調査からは研究指導を担当する教員はほとんどの養成施設で専任教員全員であり、専任以外の教員があたっている養成施設も5施設あった。非常勤講師や、他学科の教員が協力しているものと思われるが調査項目に含めなかったため詳細は不明である。指導教員の決め方は本学と同様、半数の養成施設が学生数を教員数で割って指導にあたっているのが現状である。面接からも研究テーマと教員の専門性が合致していると満足感が高いことが推測されたように(図8-11)本来は学生のテーマに合わせて指導教員を決めるとよ

いと思われる。しかし教員の絶対数が少なければこの方法は現実的ではない。現状と同様、可能な限りその中でテーマに合わせて変更できるよう柔軟性を持たせることが最善だろう。

面接の結果からは指導体制に関する様々なニーズがあることがわかるが中にはオリエンテーションをきちんとすれば解決できる問題も含まれている。例えば、図8-2のように、論文を直されると非常にショックを受ける学生がいる。質問紙においても研究活動に対する学生の反応として同様の指摘をした養成施設が1施設あり、指導のしにくさについての記述があった。現代学生の特徴とも取れるが、論文の書き方の指導をするとともに、何回も書き直ししながら進める必要があることを指導したり、わからないままに書き溜めたりしないよう注意することによって解決できるのではないだろうか。いずれにしても図8に含まれている細かな事項ひとつひとつに対し具体的に対処していくべきだろう。

指導力の問題に関しては私自身も含め、専門でない例えばアニマルセラピー、音楽療法などは適切なアドバイスを行うことが難しい場合もある。現行のように関連の施設や専門家を紹介するとともに、論文から積極的に知識を得て自らもアップデートする必要があるだろう。

なお研究活動の中で専門家や、施設を訪問する場合、2000年までは、学生個人単位で訪問してしまいトラブルが発生したこともあったが(図8-9)、2001年度からはすべてのケースで本学から依頼を行い改善されている。

文献検索のしやすさについては図書館オリエンテーションを行っているにもかかわらず、図6-1～3でわかるように文献検索のためのコンピュータ操作に対して苦手意識があったり、自分と同じような研究論文を探すことに思いが至っていなかったりすることがわかる。現在、司書による図書のオリエンテーションは2段階に分かれて実施されている。今後はそれに加えて、コンピュータで検索した論文を入手して読ませ、抄録を書かせる過程を研究方法論指導の中で踏ませることが必要だろう。また、学生の年齢層が多様のため介護福祉専攻の学生も選択でコンピュータ教育が受けられることを強く希望している。

研究論文の書式

現在本学は論文の書式はA4、30枚、手書き不可であるが、質問紙調査の結果図2でもわかるように本学と同様の書式設定A4の場合、枚数は10枚未満が比較的多いので、本学はかなり多い設定であることがわかる。研究を初めて行う学生にとってA4、30枚の設定は膨大に思われ、それに伴って図8-3のような感想を持ってしまうのではないか。今後、枚数に関しては、柔軟性を持たせるよう検討したい。

また、コンピュータ使用の条件をつける以上、学生が学内で使用しやすい環境を作ることが先決で、学校の早急な協力が望まれる。

研究発表会

2000年のカリキュラム変更により、実習指導(演習)の中に研究を発表させることが内容として盛り込まれているが、本学と同様、ほとんどの養成施設で研究発表会を開催していることがわかった(表16)。面接では図9-2のように、少数のものが発表会はなくてもよいと思っているが多くの卒業生が意義を認めている。

発表時期はほとんどの養成施設が最終学年の年度末であることが多く本学と同様であった。ただこの時期は卒業生の面接からは統一試験、実習後のまとめなど多忙な時期で大変だったという感想が多く、Ⅲ期の実習が2002年度からのように12月で終了するようになれば1月にまとめと発表を行えるのではないかと考慮中である。学生1人あたりの発表時間は5分以上～10分未満、10分以上～15分未満に設定している養成施設が合計14施設であり大半を占めた。本学と同様に比較的最長い15分以上と設定している養成施設は2施設だけであった。学生一人当たりの発表時間や全体の所要時間は学生数にも左右される事柄であり、今回の調査結果からはその是非は問えないが、1人の所要時間が質疑応答を含めて15分とすると定員30人の発表を丸1日で行うことは学生にとっては面接結果にも少数あったようにかなりの苦業であろう。今後の検討課題である。

発表会参加者は表20を見てもわかるように大いに参考になる点があった。本学では昨年度は都合により学外関係者を招かなかったが例年は次年度入学予定者や、非常勤講師を招いている。し

かし実習指導者が参加したことはない。学生にとっては励みになると同時に実習指導者が刺激を受けることもあると思われる。卒業生の面接からも非常勤講師や、次年度の入学予定者の参加があったほうが緊張感があってよかったと回答している場合があり（図9-3）今後も継続して実施していきたい。なお、他学科の教員の出席がある養成施設も多く、今後は学内でもPRしていくべきだと思われる。

面接から得られた結果としては、発表会の有無や日時、参加者を早期に知らせること、指導者によって個別に行われていた発表会に向けての指導はクラス全体への発表会のオリエンテーションに変更する必要があることがわかった（図9-3～6）。オリエンテーションの中で発表することの意義を伝えることによって図9-2、9-9にあるような「先生に突っ込まれるだけ」という解釈を図9-1のような「先生の指摘がいい経験になる」というような物の見方に変えることができるのではないかと思う。

このオリエンテーションの中には発表時間や発表の仕方、発表および、参加のマナーなどに加え、会場で使用できる発表媒体についてのオリエンテーションも含めるべきである。どのような機材が標準として用意されるのか、また特殊な機材で使用可能なものは何か、申し込みが必要な場合いつどこで申し込むのかなど一覧表を作っておくと便利だろう。また、事前に事務局の協力を依頼しておけばトラブルを減らすことができるだろう。例えば、OHPシートなどは小さな文房具店では入手できないことがあるが発表媒体としてはありふれたもので学生にとっては使いやすいものである。ある年、事務局でOHPシートはコピー機で普通の手差し印刷と全く同じ手順で簡単に印刷できるにもかかわらずシートの印刷は学内ではできないと言われた学生がいた。本学ではシートの販売も行っていない。ぎりぎりまでがんばっている学生にとっては窓口で断られることが非常に大きな落胆となる。情動を伴う記憶は鮮明で卒業後いつまでも後味が悪い思い出として残ってしまう。OHPシートを1枚単位で販売することや有料でシートの印刷をするなどの学生サービスが望まれる。

また、研究発表が初めての学生には雰囲気から緊張しすぎてしまったり反対に非常にマナーの悪い学生もいる。学会や本学発表会などをVTRに撮影してそれを発表オリエンテーション時に短時間見せることもよい方法と考える。さらに前年度の発表会に出た学生は経験したことによる安心感があり自信を持って発表できるので前述の理由に加え次回からも継続していくべきだろう（図9-10）。

研究論文集について

14施設で研究論文集を作成しているとのことと配布先も他学年学生にも配布する養成施設もあった。現在、本学はレジュメ集のみを学生に配布していて、原著論文は担当の教員の研究室に保管されている。卒業生の面接からは研究論文は欲しい、あっても見ない、すぐれたものだけ見たいという意見に分かれている（図10-1, 2）。希望者や図書館、教員用に数冊印刷し、卒業後に必要になったときにどの教員を訪ねても確実に閲覧ができるようにしておく方法がよいのではないと思われる。

評価基準

質問紙調査では約半数の養成施設が教員に共通の評価基準があると答えていた。学生にも自己評価も含め評価させると記入した養成施設も1施設あった。本学はこれまで教員に共通した評価基準を設けていなかったために評価が全体的にかなりゆるい印象があった。評価の基準が明確であれば学生もそれに向けて具体的な努力をすることができる。現在評価基準作成に向けて準備中である。また、発表会では学生に相互評価させることも必要であろう。

研究の継続状況

今回の面接者数は10人と少なかったが図13-1, 2からわかるように研究活動をしているのはその中でもわずか1人だった。介護関連の施設は設立後間もないところが多く、研究的な環境に整えるまでに時間を要しているのが現状だろう。そのため図12-3のように養成施設で行った研究的な活動が役立っていないと感じている卒業生もいる。しかし、図12-1, 2のように、自分や他の学生が行った研究結果を介護実践や実習生の指導に生かしている卒業生もいる。まず、このような研究

の意義を認識している卒業生を増やすことが現場での研究活動展開の土台となること考え、養成段階で研究的な姿勢を身につけさせることがやはり重要であろう。

学生の自由意見

図14のようにテーマ選択に関する意見が多かった。1年課程という短い期間でテーマを得ることがやはり難しい場合が多いということであろう。そういった意味からも事例研究というひとつの枠を置くことによりテーマの模索がしやすくなり、実習における介護過程の展開においてもより真摯な態度で利用者と向き合えるのではないだろうか。

以上、面接からは本学で従来取っていた研究テーマの設定や指導方法などには利点もあることもわかったが(図8-10～12, 9-10, 11)、今回の調査全般からは様々な点で早急に見直すべき問題があることがわかった。教員自身が介護福祉士に求められるニーズを自覚し学生の研究指導のよりよい方向性を今後も検討していくべきであると思われる。

謝辞

調査にご協力いただきました東海北陸地区介護福祉士養成施設の皆様と本学卒業生に心から御礼申し上げます。

引用文献

- 1) 社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等養成施設指定規則(昭和62・12・15厚令50) 社会福祉六法 新日本法規 2000
- 2) 厚生労働省「介護福祉教育課程等の改正の概要」1999
- 3) 厚生労働省「社会福祉士および介護福祉士の資質向上のための取り組みの方向性について」
- 4) 沖津邦弘 1996 介護福祉理論と教育の課題 介護教育, 2, 16-19
- 5) 江頭潤子 1996 介護福祉教育における事例研究に関する一考察 介護福祉教育, 2, 26-29
- 6) 西尾孝司 1999 ケアスタディを取り入れた実習教育の成果と課題 介護福祉教育, 4, 45-47

卒業生への面接調査質問項目

I. 基本的な項目

- Q 1. 氏名・年齢
- Q 2. 卒業期
- Q 3. 現在の職業

II. 『修了研究演習』理解について①

- Q 4. 『修了研究演習』という科目名についてどのようなイメージを持ったか。

III. 『修了研究演習』の取り組みについて

- Q 5. 自分自身は意欲的に取り組むことができたと思うか。
- Q 6. <開始時期>
研究期間は、適切であったか。
- Q 7. <時間配分>
設定時間は、適切であったか。また、有効に使えたか。
- Q 8. 関連文献の検索はしやすかったか。
- Q 9. 研究したいテーマを持っていたか。
- Q 10. 研究テーマは何であったか。
- Q 11. 研究方法は何か。(具体的に)
- Q 12. 研究過程において困ったことはあったか。

IV. 『修了研究演習』の指導について

- Q 13. 研究についての指導は十分であったか。
 - ① オリエンテーションは十分であったか。(研究の意義、スケジュール等)
 - ② 研究の方法に関する指導(進め方等)
 - ③ 論文の書き方についての指導
- Q 14. 研究時の関連施設への連絡は指導者から十分に行ってもらえたか。
- Q 15. 指導者からのアプローチ(進捗状況等)は十分にあったか。
- Q 16. 指導者に対する不満はあったか。

V. 研究発表会について

- Q 17. 研究発表会は必要であると思うか。
- Q 18. 事前準備は十分であったか。(学生側、指導者側、学校側)
- Q 19. 内容は十分に満足できたか。
- Q 20. 研究発表後、論文集があった方がよいと思うか。
- Q 21. 発表会に際して何か不満はあったか。

VI. 『修了研究演習』理解について②

Q 22. 全体を通して考えてみて、介護福祉養成校で「研究」を学ぶことがなぜ必要なのか理解できたか。(研究の必要性や研究を学ぶ意義)

VI. 卒業後について

Q 23. 修了研究演習は卒業後、役に立っているか。

＜役に立っている＞

Q 24. 何に役に立っているか。

＜役に立っていない＞

Q 25. 何故、役に立っていないのか。

Q 26. 卒業後、何か研究活動はしているか。

＜している＞

Q 27. ①研究内容 ②発表の場 ③研究費について ④研究時の苦労等

＜していない＞

Q 28. なぜ、していないのか。

①思いもよらない ②多忙のため ③研究費がない ④その他

Q 29. 現在の職場は、研究活動を奨励しているか。

Q 30. こんな研究方法であれば、もっと楽しく取り組めたのという研究方法についてのアイデアはあるか。

Q 31. 『修了研究演習』に関して、自由に意見を述べてもらう。

How to Instruct Research Works of Students Who are Studying in Education Course of Certified Care Workers — With Results of Both Questionnaires to Other Schools and Interviews to the Graduates of Our School —

Junko NAKANE*, Hiroko ITO**

To improve the way of instruction for research works of students in education course of certified care workers, we investigated the actual conditions of instruction for them in other schools and opinions about research works to the graduates of our school.

Questionnaires were sent to 45 schools in Tokai and Hokuriku districts where educations for certified care workers are offered and we received answers from 23 schools. Interviews were carried out to 10 graduates of our school.

The results obtained were summarized as follows.

1. Students were instructed to find their research subjects freely by themselves in 14 schools. Many schools pointed out that qualities of research reports greatly diverse among students and many students do not have enough writing ability as we have noticed in our school. These facts strongly suggest that it is effective for students to be trained through case studies after they are taught wide knowledge about various subjects including care management for one year as the Ministry of Health Labor and Welfare recommends.
2. Methodology of research was taught by several teachers in a group in many schools. Teaching of the methodology has been entrusted to each teacher in our school. Many graduates of our school pointed out in interviews that they were confused with difference of instruction by each teacher. This shows that teachers should discuss well about methodology of research and offer to members in a class clearly and equally.
3. Sixteen schools answered that the main purpose to require research work to students is to give a clue to continue research works as a specialist after graduation. The student continuing research work after graduation was only one person in ten graduates of our school. However, many graduates who are not concerned to research work answered that they were still interested in research works and its clue was given by the research work done in school. This suggests that it is important to train students to have great interest and high ability for research works to develop fundamental research environment in the field of care work.

Key words: *certified care worker, research of students, questionnaire method, interview*

*Nagoya Ryujo (St. Mary's) College, **Benesse Home Kurara Idakaryokuti